

平成20年3月期 中間決算短信(連結)



会社名 三国商事株式会社

平成19年11月22日

コード番号 8062

本社所在都道府県

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)

東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

代表者 取締役社長 水戸 宏昭

問合せ先責任者 理事総務部長 紀 孝文

TEL (03) 3438 - 1021

決算取締役会開催日 平成19年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,976	(27.0)	338	(177.2)	334	(184.1)
18年9月中間期	13,371	(20.0)	121	(365.2)	117	(556.3)
19年3月期	29,057		359		338	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年9月中間期	190	(204.0)	31	86		
18年9月中間期	62	(810.1)	10	48		
19年3月期	194		32	44		

- (注) 1. 持分法投資損益 19年9月中間期 百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 19年9月中間期 5,985,713株 18年9月中間期 5,988,395株 19年3月期 5,988,224株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	11,668		2,139		17.9		349	69
18年9月中間期	10,031		1,787		17.7		295	94
19年3月期	10,808		1,959		17.9		322	39

- (注) 期末発行済株式数(連結) 19年9月中間期 5,984,380株 18年9月中間期 5,988,395株 19年3月期 5,987,679株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,089		6		870		756	
18年9月中間期	257		1		190		794	
19年3月期	591		14		346		971	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	33,700		600		350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58 円 47 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

1 . 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売を主たる事業としております。

金属事業部

当部門においては、当社及び子会社が表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等を販売しております。

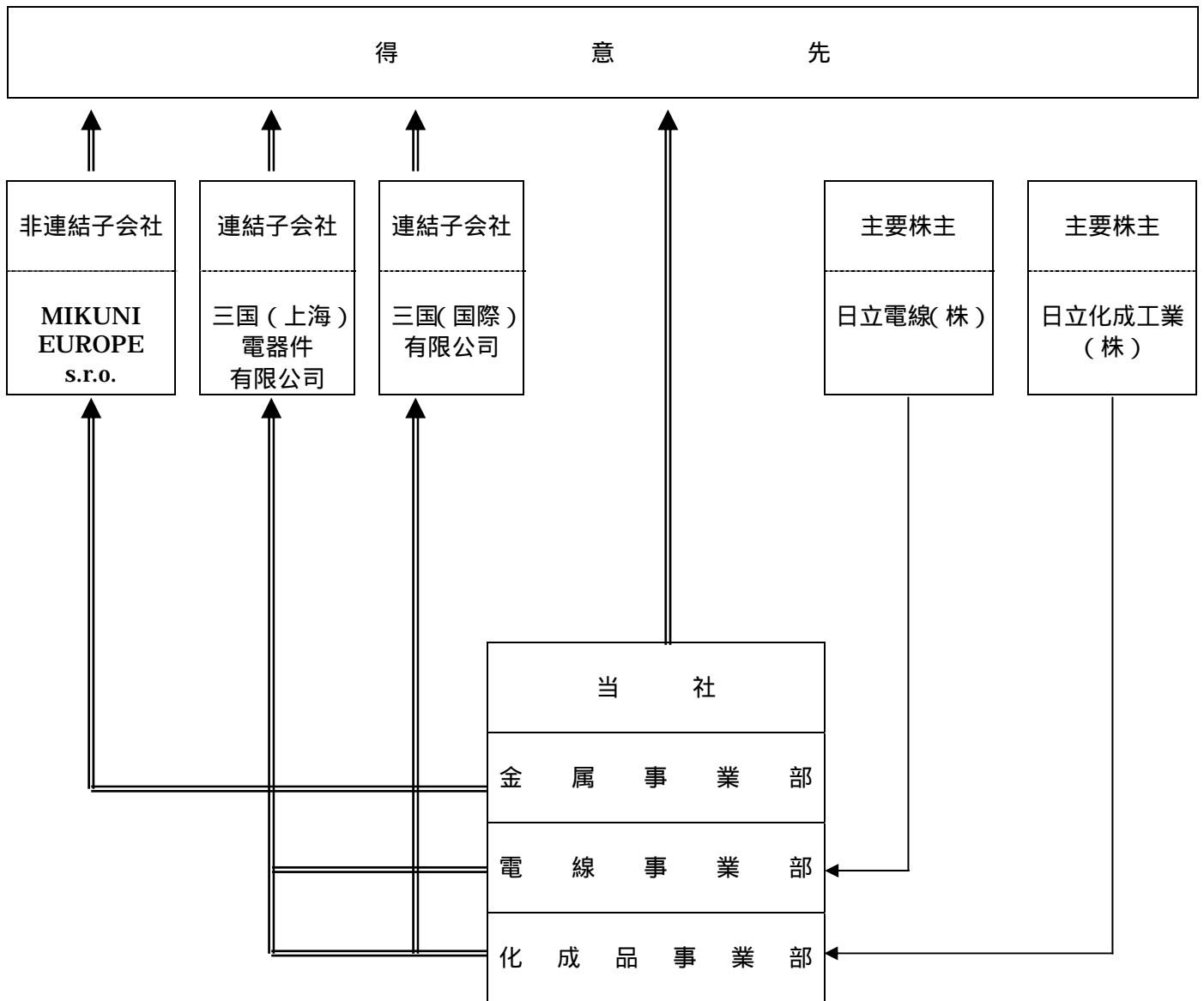
電線事業部

当部門においては、当社及び子会社が加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等を販売しております。

化成品事業部

当部門においては、当社及び子会社が銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 〓は商品販売の流れ、→は商品仕入の流れであります。

2. 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立つ三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、収集した情報の有効活用、新商品の紹介等提案型営業に徹すること、流通や各種サービスの充実、海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要取引先である電機・電子関連業界を中心に、生産拠点の海外移管が続き国内生産能力の縮小や現地調達率の拡大等から、国内需要は引き続き低速し厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況下で当社グループは、海外営業拠点（香港・東莞・上海・シンガポール・チェコ）の拡充に一層注力して国内の空洞化に対処し、パソコンや携帯電話機等の情報通信分野向け材料の取扱を増加させることに重点的に取り組むと共に、既に取得いたしております「IS 14001」による環境保全活動及び環境負荷の少ない製品等の仕入・販売の推進及び商社の重要な財産の一つであります「人材の育成」をさらに徹底し、エレクトロニクス分野に強い専門商社を目指したいと考えております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や公正性の向上に努めるとともに、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築すべく取り組んでおります。

取締役会は月1回以上開催し、経営に関する方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、毎月の業績状況等についても執行管理を行っております。

監査役につきましては、監査役2名を社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監査できる体制になっております。また、当社は、新日本監査法人と会計監査契約を締結して財務諸表の信頼性を確認し、経営の透明性を確保しております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の業績

当中間連結会計期間における我国経済は、米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱や、原油価格の高騰による影響が懸念される状況にありながらも、好調な企業収益に支えられ設備投資は引き続き増加し、また雇用情勢の改善により、個人消費も堅調に推移するなど、民需主導により景気は引き続き緩やかな拡大が続きました。

このような経済環境下にあります、当社グループは、新規取引先の開拓や海外子会社との連携によるグローバル戦略の更なる拡大を目指すとともに、経営基盤強化のための諸施策を実行してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比27%増の169億76百万円となりました。損益面では、営業利益が前年同期比177%増の3億38百万円、経常利益が前年同期比184%増の3億34百万円、中間純利益も前年同期比204%増の1億90百万円を計上することができました。

売上高を部門別にご報告いたしますと、金属部門は、薄型テレビ市場の急激な伸長に伴い、液晶パネルフレーム用表面処理鋼板がヨーロッパ向け輸出を含めて大幅に増加したことに加え、ゲーム機のフレーム用薄物ステンレス及びリチウムイオン電池用アルミも好調に推移いたしました結果、当部門の売上高は前年同期比34%増の56億31百万円となりました。

電線部門は、ゲーム機及び遊戯機関連向けの電線は伸び悩みましたが、重電業界及び自動車業界向けの巻線及び裸線が、主要材料である銅価格の上昇もあり伸長した結果、当部門の売上高は前年同期比39%増の66億35百万円となりました。

化成品部門は、主力のプリント配線板用銅張積層板が慢性的な原材料不足と材料の価格高騰により売上が減少いたしました。半導体材料が台湾市場活況で伸長したことに加え、化合物半導体基板も売上が増加いたしました。当部門の売上高は前年同期比7%増の47億10百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、7億56百万円となり前連結会計年度末より2億15百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は10億89百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益であり、主な減少要因は、売上債権の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は6百万円で、これは主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は8億70百万円で、これは主に銀行借入金の増加によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	9 1 期	9 1 期	9 2 期	9 2 期	9 3 期
	平成 1 7 年 9 月期	平成 1 8 年 3 月期	平成 1 8 年 9 月期	平成 1 9 年 3 月期	平成 1 9 年 9 月期
自己資本比率 (%)	1 8 . 5	1 8 . 6	1 7 . 7	1 7 . 9	1 7 . 9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	6 . 6	7 . 0	1 1 . 3	5 . 5	6 . 4
債務償還年数 (年)	5 . 4	9 . 6	5 . 0	4 . 1	
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	1 7 . 6	8 . 3	1 1 . 9	1 2 . 1	

(注)

1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(補足)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(2) 通期の見通し

今後の我国経済は、国内の設備投資等が引き続き堅調に推移すると予想され緩やかな景気の拡大は続くものと予想されますが、サブプライムローンの問題に端を発した米国経済の減速懸念の高まりや、原油をはじめとした資源価格の高騰等、不安定要素も多く先行きは予断を許さない状況です。

このような経済環境下にあります、当社グループは、経営基盤強化のための諸施策に継続的に取り組むとともに、中国を始めとしたアジアやヨーロッパにおける販売体制を海外子会社と連携して構築し、安定的成長と業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高 33,700 百万円、経常利益 600 百万円、当期純利益 350 百万円を予想しております。

3. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
〔資産の部〕				
流動資産		9,145,843	10,782,130	9,886,336
現金及び預金		794,227	756,202	971,220
受取手形及び売掛金		6,909,679	8,302,907	7,373,208
たな卸資産		1,071,394	1,287,654	1,195,215
繰延税金資産		68,240	82,363	90,353
その他		352,420	405,396	337,055
貸倒引当金		50,119	52,393	80,717
固定資産		886,018	885,945	922,031
有形固定資産		415,739	395,605	420,310
無形固定資産		6,056	4,824	5,440
投資その他の資産		464,222	485,515	496,280
その他		508,233	527,524	538,289
貸倒引当金		44,011	42,008	42,009
資産合計		10,031,862	11,668,076	10,808,368

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
〔負債の部〕				
流動負債		8,009,646	9,283,176	8,600,590
支払手形及び買掛金		5,256,571	5,662,476	5,904,960
短期借入金		2,564,677	3,362,252	2,430,225
未払法人税等		56,754	95,569	104,031
役員賞与引当金				10,000
その他		131,644	162,877	151,373
固定負債		234,219	244,973	247,823
退職給付引当金		166,202	152,377	160,000
役員退職慰労引当金		52,670	56,390	60,620
繰延税金負債		15,346	36,205	27,203
負債合計		8,243,865	9,528,149	8,848,413
〔純資産の部〕				
株主資本		1,711,685	2,003,449	1,843,059
資本金		300,000	300,000	300,000
資本剰余金		1,333	1,333	1,333
利益剰余金		1,412,354	1,704,654	1,543,863
自己株式		2,002	2,538	2,138
評価・換算差額等		60,513	89,210	87,302
その他有価証券評価差額金		59,694	71,231	80,137
為替換算調整勘定		819	17,979	7,165
少数株主持分		15,797	47,266	29,592
純資産合計		1,787,996	2,139,926	1,959,954
負債・純資産合計		10,031,862	11,668,076	10,808,368

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (A)	当中間連結会計期間 (B)	前連結会計年度	B / A (%)
	自平成18年4月1日 () 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 () 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 () 至平成19年3月31日	
売上高	13,371,594	16,976,747	29,057,729	127
売上原価	12,394,339	15,744,813	26,940,910	127
売上総利益	977,254	1,231,934	2,116,819	126
販売費及び一般管理費	855,271	893,849	1,757,816	105
営業利益	121,983	338,085	359,002	277
営業外収益	37,613	43,854	68,229	117
受取利息	18,235	22,799	37,816	125
受取配当金	9,187	8,950	17,028	97
為替差益	4,786	7,789		163
雑収入	5,404	4,315	13,384	80
営業外費用	41,923	47,612	88,980	114
支払利息	21,653	26,437	49,637	122
商品減却損	3,632	985	4,370	27
手形売却損	5,508	10,704	13,648	194
売掛金譲渡損	8,672	8,645	17,317	100
持分変動損失	633		633	
雑損失	1,823	838	3,372	46
経常利益	117,673	334,327	338,251	284
特別利益		28,998	1,500	
貸倒引当金戻入益		28,998	1,500	
特別損失		19,647	5,000	
ゴルフ会員権売却損			5,000	
減損損失		19,647		
税金等調整前中間(当期)純利益	117,673	343,678	334,751	292
法人税、住民税及び事業税	45,385	104,979	142,827	231
法人税等調整額	6,464	23,003	17,787	356
少数株主利益	3,079	24,966	15,458	811
中間(当期)純利益	62,743	190,728	194,252	304

3. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	300,000	1,333	1,384,553	2,002	1,683,884
中間連結会計期間中の 変動額					
利益処分による剰余金の 配当			29,941		29,941
利益処分による役員賞与 中間純利益			5,000		5,000
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）			62,743		62,743
中間連結会計期間中の 変動額合計			27,801		27,801
平成18年9月30日残高	300,000	1,333	1,412,354	2,002	1,711,685

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	83,343	1,915	85,258		1,769,143
中間連結会計期間中の 変動額					
利益処分による剰余金の 配当					29,941
利益処分による役員賞与 中間純利益					5,000
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	23,648	1,096	24,745	15,797	62,743
中間連結会計期間中の 変動額合計	23,648	1,096	24,745	15,797	8,948
平成18年9月30日残高	59,694	819	60,513	15,797	1,787,996

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	300,000	1,333	1,543,863	2,138	1,843,059
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			29,938		29,938
中間純利益			190,728		190,728
自己株式の取得				399	399
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計			160,790	399	160,390
平成19年9月30日残高	300,000	1,333	1,704,654	2,538	2,003,449

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	80,137	7,165	87,302	29,592	1,959,954
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当					29,938
中間純利益					190,728
自己株式の取得					399
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	8,906	10,813	1,907	17,673	19,581
中間連結会計期間中の 変動額合計	8,906	10,813	1,907	17,673	179,971
平成19年9月30日残高	71,231	17,979	89,210	47,266	2,139,926

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	300,000	1,333	1,384,553	2,002	1,683,884
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			29,941		29,941
利益処分による役員賞与			5,000		5,000
当期純利益			194,252		194,252
自己株式の取得				135	135
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）					
連結会計年度中の変動額 合計			159,310	135	159,174
平成19年3月31日残高	300,000	1,333	1,543,863	2,138	1,843,059

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	83,343	1,915	85,258		1,769,143
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					29,941
利益処分による役員賞与					5,000
当期純利益					194,252
自己株式の取得					135
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）	3,206	5,249	2,043	29,592	31,636
連結会計年度中の変動額 合計	3,206	5,249	2,043	29,592	190,811
平成19年3月31日残高	80,137	7,165	87,302	29,592	1,959,954

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 () 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 () 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 () 至平成19年3月31日
(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		117,673	343,678	334,751
減価償却費		6,826	7,707	15,209
減損損失			19,647	
退職給付引当金の減少額		14,929	7,622	21,132
役員賞与引当金の増減額(減少額)			10,000	10,000
役員退職慰労引当金の減少額		8,840	4,230	890
貸倒引当金の増減額(減少額)		9,715	28,324	38,812
受取利息及び受取配当金		27,423	31,750	54,844
支払利息		21,653	26,437	49,637
為替差損益(差益)		1,092		1,530
持分変動損失		633		633
ゴルフ会員権売却損				5,000
売上債権の増加額		466,162	830,388	844,886
たな卸資産の増減額(増加額)		5,581	72,013	104,050
仕入債務の増減額(減少額)		753,817	337,973	1,322,681
その他		80,006	51,167	44,395
小 計		319,632	975,997	704,996
利息及び配当金の受取額		27,423	32,758	54,844
利息の支払額		21,574	32,837	49,086
法人税等の支払額		68,476	113,887	119,108
営業活動によるキャッシュ・フロー		257,004	1,089,963	591,646
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付金の回収による収入		6,559	570	7,147
有形固定資産の取得による支出		4,403	1,882	16,833
投資有価証券の取得による支出		4,643	4,560	9,108
関係会社株式の取得による支出				22,848
ゴルフ会員権の売却による収入				24,500
その他		1,258	184	2,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,228	6,057	14,626
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少額)		173,078	910,089	328,299
配当金の支払額		29,495	29,366	29,551
少数株主に対する配当金の支払額			9,744	
自己株式の取得による支出			399	135
少数株主からの払込みによる収入		11,608		11,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		190,965	870,579	346,379
(4) 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,561	10,423	7,600
(5) 現金及び現金同等物の増減額		61,247	215,018	238,241
(6) 現金及び現金同等物の期首残高		732,979	971,220	732,979
(7) 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		794,227	756,202	971,220

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司

(2) 非連結子会社 1社

MIKUNI EUROPE s.r.o.は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。なお、MIKUNI EUROPE s.r.o.は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

たな卸資産.....主として総平均法に基づく原価法

デリバティブ.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間連結会計期間においては、金額を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 () 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 () 至 平成19年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 () 至 平成19年3月31日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,772,199千円であります。 なお、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,930,361千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 : 千円)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	328,689	341,385	334,251
2. 担保資産	78,218	74,698	76,563
3. 受取手形裏書譲渡高	110,700	-	121,170
4. 手形債権譲渡高	1,855,678	2,248,229	1,980,156
5. 非連結子会社に対する 投資		非連結子会社に対するものは 次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,848	非連結子会社に対するものは 次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,848
6. 期末日満期手形の処理	当中間連結会計期間末日は金 融機関の休日ではありますが、 満期日に決済が行われたもの として処理しております。 当中間連結会計期間末日満期 手形は次のとおりでありま す。 受取手形 2,167 受取手形裏書譲渡高 28,090 手形債権譲渡高 314,757 支払手形 121,710	当中間連結会計期間末日は金 融機関の休日ではありますが、 満期日に決済が行われたもの として処理しております。 当中間連結会計期間末日満期 手形は次のとおりでありま す。 受取手形 1,920 受取手形裏書譲渡高 18,450 手形債権譲渡高 324,673 支払手形 218,875	当連結会計年度末日は金融機 関の休日ではありますが、満期 日に決済が行われたものとし て処理しております。 当連結会計年度末日満期手形 は次のとおりであります。 受取手形 4,278 受取手形裏書譲渡高 36,400 手形債権譲渡高 366,271 支払手形 171,351

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 (至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 (至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 (至 平成 19 年 3 月 31 日)								
1. 販売費及び一般管理 費のうち主要な項目 及び金額											
荷造運賃	96,232	98,496	201,789								
従業員給料手当	313,800	318,038	626,385								
賞与	95,165	110,274	189,713								
役員賞与引当金繰入額			10,000								
退職給付費用	14,991	13,779	29,983								
役員退職慰労引当金繰入額	8,640	7,530	16,590								
貸倒引当金繰入額	10,764		44,031								
2. 減損損失		当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地及び 建物</td> <td>大阪市城東区 の社宅</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所等	遊休 資産	土地及び 建物	大阪市城東区 の社宅			
用途	種類	場所等									
遊休 資産	土地及び 建物	大阪市城東区 の社宅									
		(減損損失を認識するに至った経緯) 大阪市城東区の土地・建物(社宅)については遊休状態であり、土地・建物の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。									
		(減損損失の金額)									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額 (千円)</td> <td>11,241</td> <td>8,406</td> <td>19,647</td> </tr> </tbody> </table>	種類	土地	建物	計	金額 (千円)	11,241	8,406	19,647	
種類	土地	建物	計								
金額 (千円)	11,241	8,406	19,647								
		(資産のグルーピング方法) 当社グループは、管理会計上の事業所毎に資産のグルーピング化を行い、遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っております。									
		(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づき評価しております。									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	6,000,000			6,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	11,605			11,605

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,941	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	6,000,000			6,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	12,321	3,299		15,620

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,938	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	6,000,000			6,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	11,605	716		12,321

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,941	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,938	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 (至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 (至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 (至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>794,227千円</u> 現金及び現金同等物 <u>794,227千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>756,202千円</u> 現金及び現金同等物 <u>756,202千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 <u>971,220千円</u> 現金及び現金同等物 <u>971,220千円</u>

(リース取引関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 (至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 (至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 (至 平成 19 年 3 月 31 日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31,579</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td><u>20,111</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td><u>11,467</u></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	31,579	減価償却累計額相当額	<u>20,111</u>	中間期末残高相当額	<u>11,467</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>30,884</td> <td>71,850</td> <td>102,734</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td><u>16,971</u></td> <td><u>9,579</u></td> <td><u>26,551</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td><u>13,913</u></td> <td><u>62,270</u></td> <td><u>76,183</u></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	30,884	71,850	102,734	減価償却累計額相当額	<u>16,971</u>	<u>9,579</u>	<u>26,551</u>	中間期末残高相当額	<u>13,913</u>	<u>62,270</u>	<u>76,183</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31,092</td> <td>71,850</td> <td>102,942</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td><u>19,998</u></td> <td><u>2,394</u></td> <td><u>22,393</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>11,094</u></td> <td><u>69,455</u></td> <td><u>80,549</u></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	31,092	71,850	102,942	減価償却累計額相当額	<u>19,998</u>	<u>2,394</u>	<u>22,393</u>	期末残高相当額	<u>11,094</u>	<u>69,455</u>	<u>80,549</u>
	工具器具備品																																									
取得価額相当額	31,579																																									
減価償却累計額相当額	<u>20,111</u>																																									
中間期末残高相当額	<u>11,467</u>																																									
	工具器具備品	その他	合計																																							
取得価額相当額	30,884	71,850	102,734																																							
減価償却累計額相当額	<u>16,971</u>	<u>9,579</u>	<u>26,551</u>																																							
中間期末残高相当額	<u>13,913</u>	<u>62,270</u>	<u>76,183</u>																																							
	工具器具備品	その他	合計																																							
取得価額相当額	31,092	71,850	102,942																																							
減価償却累計額相当額	<u>19,998</u>	<u>2,394</u>	<u>22,393</u>																																							
期末残高相当額	<u>11,094</u>	<u>69,455</u>	<u>80,549</u>																																							
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,548</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>11,599</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,548	1年超	5,051	合計	<u>11,599</u>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,566</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>76,483</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,566	1年超	56,916	合計	<u>76,483</u>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,595</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>80,705</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,595	1年超	61,109	合計	<u>80,705</u>																						
1年以内	6,548																																									
1年超	5,051																																									
合計	<u>11,599</u>																																									
1年以内	19,566																																									
1年超	56,916																																									
合計	<u>76,483</u>																																									
1年以内	19,595																																									
1年超	61,109																																									
合計	<u>80,705</u>																																									
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,812</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,718</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,812	減価償却費相当額	3,718	支払利息相当額	71	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,971</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,706</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>409</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,971	減価償却費相当額	10,706	支払利息相当額	409	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,398</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,137</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>262</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,398	減価償却費相当額	10,137	支払利息相当額	262																						
支払リース料	3,812																																									
減価償却費相当額	3,718																																									
支払利息相当額	71																																									
支払リース料	10,971																																									
減価償却費相当額	10,706																																									
支払利息相当額	409																																									
支払リース料	10,398																																									
減価償却費相当額	10,137																																									
支払利息相当額	262																																									
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5.利息相当額の算定方法 同左	5.利息相当額の算定方法 同左																																								
	(2)オペレーティング・リース取引	(2)オペレーティング・リース取引																																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,941</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>14,972</u></td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	13,941	1年超	1,031	合計	<u>14,972</u>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,445</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>30,327</u></td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	23,445	1年超	6,881	合計	<u>30,327</u>																								
未経過リース料																																										
1年以内	13,941																																									
1年超	1,031																																									
合計	<u>14,972</u>																																									
未経過リース料																																										
1年以内	23,445																																									
1年超	6,881																																									
合計	<u>30,327</u>																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	225,820	326,485	100,665
合 計	225,820	326,485	100,665

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	61,740

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	234,846	354,966	120,120
合 計	234,846	354,966	120,120

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	61,740

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	230,285	365,424	135,138
合 計	230,285	365,424	135,138

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	61,740

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 米ドル	46,676		46,953	277
合 計	46,676		46,953	277

(注)時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 米ドル	36,003		35,287	715
合 計	36,003		35,287	715

(注)時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、事業の種類として各種商品販売を行う専門商社であるので、事業の種類別セグメント上は、単一業種として取扱っております。

従って、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,914,666	2,456,927	13,371,594		13,371,594
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	751,024	319,122	1,070,146	1,070,146	
計	11,665,690	2,776,050	14,441,740	1,070,146	13,371,594
営業費用	11,558,260	2,759,691	14,317,952	1,068,341	13,249,610
営業利益	107,429	16,358	123,788	1,805	121,983

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....香港、上海

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,798,699	4,178,048	16,976,747		16,976,747
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	861,284	288,934	1,150,218	1,150,218	
計	13,659,983	4,466,982	18,126,966	1,150,218	16,976,747
営業費用	13,489,963	4,298,482	17,788,446	1,149,783	16,638,662
営業利益	170,020	168,500	338,520	434	338,085

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....香港、上海

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	22,747,725	6,310,004	29,057,729		29,057,729
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,481,823	514,590	1,996,414	1,996,414	
計	24,229,549	6,824,594	31,054,144	1,996,414	29,057,729
営業費用	23,981,945	6,711,908	30,693,853	1,995,126	28,698,727
営業利益	247,604	112,686	360,290	1,287	359,002

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……香港、上海

3．会計処理の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は10,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3．海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	2,561,826	26,590	2,588,416
連結売上高			13,371,594
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.2%	0.2%	19.4%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）その他……アメリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	4,227,571	653,291	4,880,863
連結売上高			16,976,747
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.9%	3.8%	28.8%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）その他……アメリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	6,439,839	96,376	6,536,215
連結売上高			29,057,729
連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.2%	0.3%	22.5%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）その他……アメリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 () 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 () 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 () 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	295円94銭	349円69銭	322円39銭
1株当たり中間（当期）純利益	10円48銭	31円86銭	32円44銭
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 () 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 () 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 () 至 平成19年3月31日
中間連結損益計算書上の中間 （当期）純利益（千円）	62,743	190,728	194,252
普通株式に係る中間（当期） 純利益（千円）	62,743	190,728	194,252
普通株主に帰属しない金額（千円）			
普通株式の期中平均株式数（株）	5,988,395	5,985,713	5,988,224

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4．生産、受注及び販売の状況

売上高明細表

（単位：千円）

部 門 別	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 () 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 () 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 () 至 平成19年3月31日
金 属	4,207,133	5,631,057	8,940,002
電 線	4,779,495	6,635,011	10,788,955
化 成 品	4,384,965	4,710,678	9,328,772
合 計	13,371,594	16,976,747	29,057,729